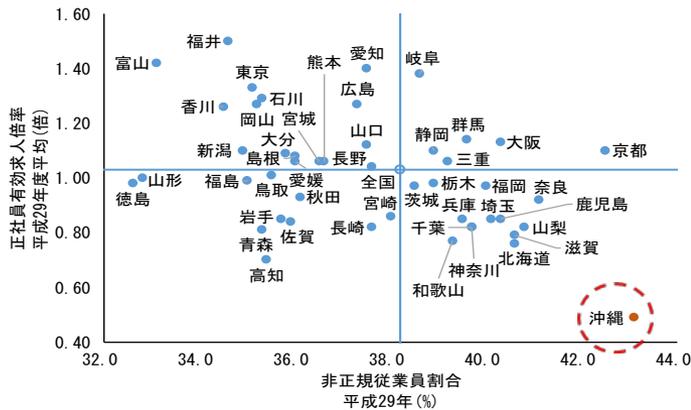


中小企業・小規模事業者の生産性向上

【雇用の安定性と産業人材の育成】

- 経営効率の向上には設備・人材への投資が欠かせません。特に、効果の発現に時間を要する人材投資を促すには、雇用環境が安定的であることが望ましいと考えられます。県内の雇用の安定性について他の都道府県と比較すると、正社員倍率が非常に低く、非正規の従業員割合は非常に高いことから、課題が残ります。今後、雇用の質の向上と併せ、産業人材の育成を促す環境整備が重要となります（図表4）。

図表4 非正規の従業員割合と正社員求人倍率



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(非正規従業員割合)、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」(正社員有効求人倍率)をもとに沖縄公庫作成

【公庫融資先の経営効率】

- 沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、事業者に対し主に設備投資の支援を行ってまいりました。融資先アンケートによれば、公庫融資の前後で従業員1人あたり売上高が増加した先は全体の約6割を占め、当公庫の融資が取引先の経営効率や生産性の向上へ貢献しているものと考えられます（図表5）。今後は一層の生産性向上に資するよう、産業人材の育成に取り組む事業者に対する融資等により支援することが求められます。

図表5 公庫融資前後の従業員1人あたり売上高動向

融資年度	平成24	25	26	27	28	計
融資後上昇(先) (構成比)	579 (60.0%)	565 (59.9%)	605 (60.1%)	567 (59.6%)	564 (60.7%)	2,880 (60.1%)
変化なし(先) (構成比)	73 (7.6%)	76 (8.1%)	86 (8.5%)	90 (9.5%)	68 (7.3%)	393 (8.2%)
融資後低下(先) (構成比)	313 (32.4%)	302 (32.0%)	315 (31.3%)	294 (30.9%)	297 (32.0%)	1,521 (31.7%)
計 (構成比)	965 (100.0%)	943 (100.0%)	1,006 (100.0%)	951 (100.0%)	929 (100.0%)	4,794 (100.0%)

融資先向けアンケート(平成24～28年度融資先/無記名式)

【主な人材育成関連融資制度】

■ 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度

適用対象

- ・ 「人材開発支援助成金」（特定訓練、一般訓練又は教育訓練休暇付与コースに限る。）を受けた者
- ・ 「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた者

■ 沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例

適用対象（抜粋）

- ・ 特定就職困難者雇用開発助成金のうちひとり親家庭の親の雇用により助成を受けている者
- ・ キャリアアップ助成金の助成を受けている者

■ 働き方改革推進支援資金（本土並び制度）

適用対象（抜粋）

- ・ 非正規雇用の処遇改善に取り組む者
- ・ 従業員の長時間労働の是正に取り組む者
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長へ届け出ている者
- ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長へ届け出ている者